

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月10日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,073	△7.9	△107	—	△85	—	△198	—
28年3月期第1四半期	1,165	△26.2	△94	—	△86	—	△96	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △264百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △56百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	△7.71	—	—	—
28年3月期第1四半期	△3.74	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,975	51.7	3,605	51.7	3,605	51.7
28年3月期	7,207	53.7	3,870	53.7	3,870	53.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,605百万円 28年3月期 3,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,300	△5.8	△120	—	△120	—	△200	—	△7.78	—
通期	4,700	0.3	△200	—	△200	—	△350	—	△13.61	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	25,720,000株	28年3月期	25,720,000株
29年3月期1Q	4,200株	28年3月期	4,200株
29年3月期1Q	25,715,800株	28年3月期1Q	25,718,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、国内メーカーの高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売低調及び対米ドル為替レートの円高基調の影響により、前年同四半期に比べて減少傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置及び医療機器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は微増となりましたが、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比7.9%減少し、10億7千3百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少により営業損失1億7百万円（前年同四半期比1千2百万円悪化）、経常損失8千5百万円（前年同四半期比0百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千8百万円（前年同四半期比1億2百万円悪化）となりました。

なお、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失1億7百万円を特別損失に計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置及び医療機器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は8億9千1百万円（前年同四半期比3.6%減少）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期比39.9%減少）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は1億4千3百万円（前年同四半期比27.3%減少）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期比1千2百万円悪化）となりました。

③その他

その他の売上高は3千8百万円（前年同四半期比9.4%減少）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期比2百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により69億7千5百万円（前連結会計年度末比2億3千2百万円減）となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加等により33億6千9百万円（前連結会計年度末比3千2百万円増）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少及び有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金が減少したこと等により36億5百万円（前連結会計年度末比2億6千4百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失1,125百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,597百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで2期連続で経常損失を計上し、さらに当第1四半期連結累計期間においても経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は1,644百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,466	1,644,713
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,466,786
有価証券	25,226	162
製品	506,886	510,696
仕掛品	369,805	393,668
原材料及び貯蔵品	357,586	360,461
その他	20,721	66,130
貸倒引当金	△1,418	△1,467
流動資産合計	4,597,454	4,441,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	840,666	840,666
その他	21,663,309	21,683,532
減価償却累計額及び減損損失累 計額	△20,767,861	△20,779,637
その他(純額)	895,447	903,894
有形固定資産合計	1,736,113	1,744,560
無形固定資産	28,950	28,876
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	742,534
その他	18,214	18,183
投資その他の資産合計	844,818	760,717
固定資産合計	2,609,883	2,534,155
資産合計	7,207,337	6,975,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	502,141
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	14,108	3,995
設備関係支払手形	8,994	1,720
その他	822,205	857,117
流動負債合計	2,410,688	2,464,974
固定負債		
繰延税金負債	159,107	144,470
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	647,171
資産除去債務	7,340	7,374
その他	94,758	96,398
固定負債合計	926,595	904,737
負債合計	3,337,284	3,369,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△1,828,804	△2,027,189
自己株式	△704	△704
株主資本合計	3,731,349	3,532,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	122,308
繰延ヘッジ損益	△55	△88
退職給付に係る調整累計額	△52,982	△49,588
その他の包括利益累計額合計	138,703	72,631
純資産合計	3,870,053	3,605,596
負債純資産合計	7,207,337	6,975,309

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
売上高	1,165,460	1,073,858
売上原価	950,828	896,892
売上総利益	214,632	176,966
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	135,648	121,278
退職給付費用	6,536	6,448
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	166,671	156,334
販売費及び一般管理費合計	308,856	284,109
営業損失(△)	△94,224	△107,143
営業外収益		
受取利息	77	98
受取配当金	12,090	14,240
為替差益	-	6,411
その他	733	4,495
営業外収益合計	12,901	25,246
営業外費用		
支払利息	2,520	3,305
為替差損	544	-
未達電力料	1,644	70
その他	247	118
営業外費用合計	4,956	3,495
経常損失(△)	△86,278	△85,392
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	39,112	-
特別利益合計	40,612	-
特別損失		
固定資産除却損	80	278
独占禁止法等関連損失	48,438	107,452
特別損失合計	48,518	107,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,184	△193,123
法人税、住民税及び事業税	2,132	5,260
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,132	5,260
四半期純損失(△)	△96,316	△198,384
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,316	△198,384
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,692	△69,433
繰延ヘッジ損益	△26	△32
退職給付に係る調整額	1,874	3,394
その他の包括利益合計	39,541	△66,072
四半期包括利益	△56,775	△264,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,775	△264,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	924,875	197,636	1,122,512	42,948	1,165,460	—	1,165,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	924,875	197,636	1,122,512	42,948	1,165,460	—	1,165,460
セグメント利益 又は損失(△)	21,570	11,192	32,762	△4,303	28,459	△122,683	△94,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	891,192	143,759	1,034,952	38,906	1,073,858	—	1,073,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	891,192	143,759	1,034,952	38,906	1,073,858	—	1,073,858
セグメント利益 又は損失(△)	12,973	△812	12,161	△6,471	5,689	△112,832	△107,143

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。